

財 政 の あ ら ま し

平成26年度下半期財政運営の状況
平成26年度公営企業会計決算の状況
平成27年度予算の概況

平成27年6月



平成 27 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

は じ め に

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の財政運営の状況、平成26年度公営企業会計の決算の状況及び平成27年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	平成26年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	平成26年度公営企業会計決算の状況	12									
あ	ら	ま	し	12							
1	病	院	会	計(病院経営本部所管)	14						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計(中央卸売市場所管)	17		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計(都市整備局所管)	19	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計(港湾局所管)	21
5	港	湾	事	業	会	計(港湾局所管)	23				
6	交	通	事	業	会	計(交通局所管)	25				
7	高	速	電	車	事	業	会	計(交通局所管)	28		
8	電	気	事	業	会	計(交通局所管)	31				
9	水	道	事	業	会	計(水道局所管)	33				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計(水道局所管)	36	
11	下	水	道	事	業	会	計(下水道局所管)	38			
第3	平成27年度予算の概況	42									
1	予	算	編	成	の	考	え	方	42		
2	予	算	の	規	模	43					

付 表

平成26年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	46
--------------------------------	----

凡 例

- 1 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値です。
- 2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 3 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 4 公営企業会計の決算額は、「第2 平成26年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税を除いて計上しています。
- 5 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成26年度下半期財政運営の状況

この章では、平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

平成26年度予算は、『「世界一の都市、東京」の実現に向けて、新たな一步を踏み出す予算』と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計6兆6,667億円、特別会計（15会計）4兆2,694億円、公営企業会計（11会計）2兆4,033億円、合計13兆3,394億円であり、前年度と比較して10.4%の増となっています。

平成26年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うなど、将来に向けて施策を支え得る財政基盤の強化に取り組んできました。

平成26年9月、11月及び平成27年2月には補正予算を編成しました。

まず、9月には、待機児童数の増加等緊急の課題に対応するため、新たな施策の速やかな事業化と既存施策の更なる加速化を図ることで、3,000人分の保育サービスの拡充を図る取組などについて、補正予算を編成しました。

また、11月には、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査にかかる経費について補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分を行いました。

加えて、オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備をはじめ、将来の東京を見据えてスピードアップを図る取組や、福祉保健施策の充実など直ちに取り組むべき課題へ対応するため、補正予算を編成しました。

そして、平成27年2月には、最終補正予算を編成しました。これは、

- ① 都税収入の増などへの対応を図るとともに、現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などを行うことで財源を確保し、将来の財政需要への備えとして基金に積み立てること
- ② 国の経済対策に関連して、交付金の事業化や基金への積立など、必要な予算措置を行うこと
- ③ この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上すること

を基本的な考え方とするもので、一般会計で552億円の増額、特別会計で240億円の増額、合計で792億円の増額となりました。

この結果、平成26年度の議決予算額は、次ページ第1表のように全体で13兆4,483億円となり、前年度と比較すると、9.8%の増加となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、10兆5,230億円となります。

第1表 平成26年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	9 月 補 正	11 月 補 正	最 終 補 正	平成26年度 議決予算額 A	平成25年度 議決予算額 B	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	66,667	32	201	552	67,452	63,562	3,890	6.1
特 別 会 計	42,694	—	—	240	42,934	40,923	2,011	4.9
公営企業会計	24,047	—	50	—	24,097	18,023	6,074	33.7
合 計	133,408	32	251	792	134,483	122,508	11,976	9.8
重複控除額	29,243	—	3	8	29,254	26,176	3,078	11.8
差引純計	104,165	32	247	784	105,230	96,332	8,898	9.2

(注) 9月補正は、平成26年10月3日に議決されたものです。

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

平成26年度の一般会計の議決予算額は、6兆7,452億円となっています。また、前年度からの繰越額442億円を加えた予算現額は、6兆7,894億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

平成26年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 平成26年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 税	47,218	69.5	44,339	69.2	2,879	6.5
地 方 譲 与 税	3,602	5.3	3,063	4.8	539	17.6
国 庫 支 出 金	4,003	5.9	4,103	6.4	△ 100	△ 2.4
繰 入 金	1,407	2.1	2,282	3.6	△ 876	△ 38.4
諸 収 入	5,618	8.3	3,929	6.1	1,690	43.0
都 債	3,768	5.5	3,986	6.2	△ 218	△ 5.5
そ の 他	2,278	3.4	2,346	3.7	△ 67	△ 2.9
合 計	67,894	100.0	64,047	100.0	3,847	6.0

予算現額6兆7,894億円に対する平成27年3月末日現在の収入済額は、6兆3,479億円となっており、この収入率は93.5%です。

都税収入の状況

平成27年3月末日現在における都税の収入済額は4兆6,761億円で、前年同期と比較すると、2,596億円、5.9%の増収となっています。

第3表は、平成27年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより平成26年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（平成27年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上 （4 月 ～ 9 月 ） 半 期	平成26年度（百万円）	908,833	2,714,736	3,623,569	909,254	1,450,028	2,359,282
	平成25年度（百万円）	856,648	2,646,297	3,502,945	854,013	1,386,680	2,240,693
	増 減 率（%）	6.1	2.6	3.4	6.5	4.6	5.3
下 （10 月 ～ 3 月 ） 半 期	平成26年度（百万円）	664,163	402,826	1,066,990	808,547	1,508,254	2,316,801
	平成25年度（百万円）	593,276	373,007	966,283	728,725	1,447,027	2,175,752
	増 減 率（%）	11.9	8.0	10.4	11.0	4.2	6.5
3 月 末 累 計	平成26年度（百万円）	1,572,996	3,117,562	4,690,558	1,717,800	2,958,282	4,676,083
	平成25年度（百万円）	1,449,923	3,019,304	4,469,228	1,582,738	2,833,707	4,416,445
	増 減 率（%）	8.5	3.3	5.0	8.5	4.4	5.9

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は552億円、6.5%の増収、下半期は798億円、11.0%の増収、3月末累計では1,351億円、8.5%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ1,246億円、4.4%の増収となっています。内訳については、繰入地方消費税、個人都民税などが増収、自動車取得税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期3.4%増、下半期10.4%増、3月末累計5.0%増であり、収入済額では上半期5.3%増、下半期6.5%増、3月末累計5.9%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	681	657	23	3.5
都民1人当たり負担額	349	335	14	4.2

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成27年4月1日現在：6,892,433世帯、13,428,618人）
（平成26年4月1日現在：6,799,021世帯、13,321,447人）

(2) 歳 出

平成26年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 平成26年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				
	億円	%	億円	%	億円	%		
都 市 整 備 費	1,284	1.9	1,638	2.6	△	354	△	21.6
福 祉 保 健 費	10,007	14.7	9,552	14.9		455		4.8
産 業 労 働 費	4,587	6.8	4,398	6.9		189		4.3
土 木 費	4,674	6.9	4,624	7.2		51		1.1
港 湾 費	931	1.4	904	1.4		27		3.0
教 育 費	7,435	11.0	7,313	11.4		121		1.7
学 務 費	2,002	2.9	2,002	3.1	△	0	△	0.0
警 察 費	6,146	9.1	6,115	9.5		32		0.5
消 防 費	2,454	3.6	2,451	3.8		3		0.1
公 債 費	5,212	7.7	4,834	7.5		378		7.8
そ の 他	23,161	34.1	20,217	31.6		2,945		14.6
合 計	67,894	100.0	64,047	100.0		3,847		6.0

予算現額6兆7,894億円に対する平成27年3月末日現在の支出済額は、5兆2,467億円となっており、この支出率は77.3%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	985	942	43	4.6
都 民 1 人 当 たり	506	481	25	5.2

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(平成27年4月1日現在：6,892,433世帯、13,428,618人)

(平成26年4月1日現在：6,799,021世帯、13,321,447人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成27年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成27年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	981,603	981,603	100.0	981,603	981,603	100.0
地方消費税清算	1,387,442	1,294,016	93.3	1,211,562	1,154,853	95.3
小笠原諸島生活再建資金	277	728	262.8	277	13	4.7
母子父子福祉貸付資金	4,764	4,834	101.5	4,764	4,657	97.8
心身障害者扶養年金	5,926	222	3.7	5,926	5,678	95.8
中小企業設備導入等資金	5,491	3,485	63.5	5,491	1,306	23.8
林業・木材産業改善資金助成	52	82	157.7	52	0	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	89	185.4	48	0	0.0
と 場	6,176	3,785	61.3	6,176	5,744	93.0
都営住宅等事業	176,226	105,934	60.1	176,226	118,628	67.3
都営住宅等保証金	14,206	13,707	96.5	4,172	4,098	98.2
都市開発資金	9,269	6,317	68.2	9,269	0	0.0
用 地	29,835	13,056	43.8	29,835	8,035	26.9
公 債 費	1,856,650	1,508,108	81.2	1,856,650	1,508,148	81.2
臨海都市基盤整備事業	23,307	16,457	70.6	16,068	5,559	34.6
合 計	4,501,273	3,952,425	87.8	4,308,120	3,798,323	88.2

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(平成27年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 88,645	千円 5,683,906,157	千㎡ 14,037	千円 1,553,825,573	千㎡ 249,077	千円 939,275,473	千㎡ 351,760	千円 8,177,007,203
建物	千㎡ 27,631	3,553,368,678	千㎡ 1,901	316,680,631	千㎡ 2,975	1,133,226,145	千㎡ 32,506	5,003,275,454
工作物	—	940,004,772	—	481,504,762	—	11,110,122,657	—	12,531,632,191
立木	—	975,896	—	1,486	—	1,856,086	—	2,833,468
船舶	隻 30	10,595,542	隻 10	89,357	隻 19	166,931	隻 59	10,851,830
航空機	機 14	7,582,473	—	—	—	—	機 14	7,582,473
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	2,446,597	—	—	—	—	—	2,446,597
地上権等	—	6,323,331	—	249,922	—	817,800	—	7,391,053
特許権等	—	8,855,943	—	134,803	—	—	—	8,990,746
株式等	—	251,700,517	—	112,417,238	—	23,652,254	—	387,770,009
出資による権利	—	600,377,313	—	6,000	—	1,078,055	—	601,461,368
不動産の信託の受益権	—	174,709,927	—	50,218,190	—	—	—	224,928,117
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,240,847,146	—	2,515,127,961	—	13,210,195,401	—	26,966,170,508

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成27年3月31日に改定したものです。

4 都 債

平成27年3月末日現在の都債現在高は9兆4,059億円で、前年同期（10兆19億円）に比べ5,960億円、6.0%減少しています。

また、平均年利率は1.54%で、前年同期（1.63%）に比べ0.09ポイント低くなっています。都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(平成27年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	5,884,014,294	62.6	1.38
	転貸債	9,051,291	0.1	1.08
母子父子福祉貸付資金	29,245,049	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	9,301,424	0.1	1.03	
と 場	3,613,341	0.0	1.49	
都営住宅等事業	513,687,876	5.5	1.25	
用 地	74,549,000	0.8	1.48	
臨海都市基盤整備事業	355,000	0.0	1.97	
病 院	113,327,363	1.2	1.56	
中央卸売市場	182,046,000	1.9	1.12	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.0	0.77	
港 湾 事 業	913,166	0.0	2.10	
交 通 事 業	37,466,000	0.4	1.30	
高 速 電 車 事 業	441,307,752	4.7	1.98	
水 道 事 業	245,776,328	2.6	2.45	
下 水 道 事 業	1,673,977,085	17.8	2.08	
合 計	9,405,895,970	100.0	1.54	

第10表 都債借入先別現在高

(平成27年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	9,405,895,970	100.0
国 庫	32,701,076	0.3
財 政 融 資 資 金	888,366,534	9.4
簡易生命保険資金	294,414,592	3.1
郵便貯金資金	1,860,250	0.0
地方公共団体金融機構	175,008,195	1.9
中小企業基盤整備機構	9,301,424	0.1
市 場 公 募	7,000,000,000	74.4
市 中 銀 行	493,156,000	5.2
外 貨 債	511,087,900	5.4
短 期 債	—	—
合 計	9,405,895,970	100.0

(注) 都市再開発事業債は、平成26年度をもって償還を終わりました。

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高
(平成27年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,365	700
うち一般会計債	855	439

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。
(平成27年4月1日現在：6,892,433世帯、13,428,618人)

第2 平成26年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

平成26年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、中央卸売市場会計、交通事業会計及び電気事業会計が純損益で赤字、下水道事業会計など7会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、2,934億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	7,786	1,143	11,896
中 央 卸 売 市 場	△ 1,824	99	75,844
都 市 再 開 発 事 業	4,553	4,672	14,470
臨 海 地 域 開 発 事 業	9,572	10,390	95,292
港 湾 事 業	1,151	1,385	12,528
交 通 事 業	△ 3,471	△ 1,991	86,406
高 速 電 車 事 業	18,578	18,753	△ 354,772
電 気 事 業	△ 59	1,092	3,145
水 道 事 業	35,087	39,396	218,272
工 業 用 水 道 事 業	—	—	1,211
下 水 道 事 業	77,268	35,938	129,103
合 計	148,640	110,878	293,395

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成26年度は、普通病院6か所（3,558床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,526,319人、外来が延べ1,913,439人であり、前年度に比べ入院が2.0%の減、外来が0.2%の減になりました。

建設改良工事については、墨東病院病棟等改築工事などを行いました。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	医 業 収 益	138,456,226	131,891,294	△ 6,564,932
	医 業 外 収 益	25,302,236	24,573,420	△ 728,816
	特 別 利 益	48,908,538	46,217,420	△ 2,691,118
	計	212,667,000	202,682,134	△ 9,984,866
支 出	医 業 費 用	158,090,365	152,235,939	5,854,426
	医 業 外 費 用	3,754,347	3,019,065	735,282
	特 別 損 失	41,583,288	39,600,595	1,982,693
	計	203,428,000	194,855,599	8,572,401
収 支 差 引		9,239,000	7,826,535	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	4,717,000	1,828,000	△ 2,889,000
	固定資産売却収入	196,812	196,762	△ 50
	その他資本収入	—	4,019	4,019
	計	4,913,812	2,028,780	△ 2,885,032
支 出	建 設 改 良 費	9,457,592 (694,731)	7,159,105	2,298,487
	企 業 債 償 還 金	12,505,139	12,505,138	1
	計	21,962,731 (694,731)	19,664,243	2,298,488
収 支 差 引		△ 17,048,919	△ 17,635,463	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	7,786,357
減 価 償 却 費	14,244,480
固 定 資 産 除 却 損 等	741,699
引当金の増減額（△は減少）	39,944,305
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 212,688
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 2,901,046
支払利息及び企業債取扱諸費	1,919,448
固定資産売却損益（△は益）	△ 16,398,420
未収金の増減額（△は増加）	738,577
未払金の増減額（△は減少）	△ 438,644
貯蔵品の増減額（△は増加）	137,238
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,245
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 418
小 計	45,562,134
利息及び配当金の受取額	536,977
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,919,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,179,663

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 9,979,410
有形固定資産の売却による収入	13,407,497
無形固定資産の取得による支出	△ 101,909
国庫補助金による収入	1,961,351
そ の 他 資 本 収 入	173,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,460,798

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	1,828,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 12,505,138
リース債務の返済による支出	△ 162,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,839,670

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	38,800,790
資 金 期 首 残 高	53,174,376
資 金 期 末 残 高	91,975,166

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	184,543,552	固 定 負 債	145,469,167
有 形 固 定 資 産	150,666,594	企 業 債	107,914,444
無 形 固 定 資 産	259,592	リ ー ス 債 務	2,702,532
投 資 そ の 他 資 産	33,617,366	引 当 金	34,852,192
流 動 資 産	120,879,704	流 動 負 債	26,213,303
現 金 ・ 預 金	91,975,166	企 業 債	5,412,920
未 収 金	28,179,450	リ ー ス 債 務	784,887
貯 蔵 品	722,736	未 払 金	16,011,710
そ の 他 流 動 資 産	2,352	引 当 金	4,003,256
		そ の 他 流 動 負 債	530
		繰 延 収 益	4,482,699
		長 期 前 受 金	4,482,699
		資 本 金	114,258,823
		資 本 金	114,258,823
		剰 余 金	14,999,263
		資 本 剰 余 金	3,102,976
		利 益 剰 余 金	11,896,287
		減 債 積 立 金	2,081,876
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,814,411
合 計	305,423,256	合 計	305,423,256

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

【参考】

「損益勘定留保資金」は、地方公営企業において、収益的収支上、費用として経理されるが、実際には現金の支出を必要としない費用であることから資金収支上留保される減価償却費、繰延勘定償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く。）などの合計額をいいます。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の平成26年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ5.1%減の478,716トン、青果物が同比0.2%減の2,076,161トン、食肉が同比2.5%増の87,157トン、花きが同比2.0%減の1,653,858千本となり、これらの売上総金額は1,226,534百万円で、同比46,124百万円、3.9%の増となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.2%減の659,509㎡、容積は同比3.6%増の61,961㎡となっています。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	15,334,718	15,561,795	227,077
	営 業 外 収 益	3,816,282	3,804,090	△ 12,192
	特 別 利 益	1,146,000	1,124,106	△ 21,894
	計	20,297,000	20,489,990	192,990
支 出	営 業 費 用	18,592,223	17,002,035	1,590,188
	営 業 外 費 用	1,168,332	545,436	622,896
	特 別 損 失	3,108,445	3,047,576	60,869
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	22,870,000	20,595,047	2,274,953
収 支 差 引		△ 2,573,000	△ 105,057	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	52,436,000	36,010,000	△ 16,426,000
	国 庫 補 助 金	(23,784,000)	5,869,286	△ 671,714
	そ の 他 資 本 収 入	6,541,000	233,662	△ 1,759,338
	計	(3,440,000)	42,112,948	△ 18,857,052
支 出	建 設 改 良 費	1,993,000	52,381,811	21,047,719
	企 業 債 償 還 金	60,970,000	3,226,000	0
	投 資	(27,224,000)	—	1,007,000
	国 庫 補 助 金 返 納 金	73,429,530	—	9,543
	計	(31,282,073)	55,607,811	22,064,262
収 支 差 引		△ 16,702,073	△ 13,494,863	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 1,824,206
減 価 償 却 費 等	5,316,477
引当金の増減額（△は減少）	3,379,284
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 813,661
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 160,990
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	218,071
未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	861,109
未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	△ 25,500,924
そ の 他 資 産 の 増 減 額（△は増加）	△ 7,264,055
そ の 他 負 債 の 増 減 額（△は減少）	2,443,301
小 計	△ 23,345,594
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	164,445
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 218,071
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 23,399,221

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 48,681,587
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	5,869,286
そ の 他 資 本 収 入	216,477
そ の 他 資 本 支 出	—
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 42,595,823

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	36,010,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,226,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	32,784,000

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 33,211,044
資 金 期 首 残 高	165,471,714
資 金 期 末 残 高	132,260,670

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	615,458,213	固 定 負 債	197,845,687
有 形 固 定 資 産	615,136,382	企 業 債	167,492,000
無 形 固 定 資 産	6,864	引 当 金	3,111,371
投 資 そ の 他 資 産	314,966	そ の 他 固 定 負 債	27,242,316
流 動 資 産	155,030,231	流 動 負 債	30,040,451
現 金 ・ 預 金	132,260,670	企 業 債	14,554,000
未 収 金	1,461,324	未 払 金	13,568,187
前 払 費 用	1,963,891	前 受 金	431,667
前 払 金	19,358,134	引 当 金	254,126
貸 倒 引 当 金	△ 13,787	預 り 金	1,232,471
繰 延 勘 定	20,430	繰 延 収 益	39,678,727
企 業 債 発 行 差 金	20,430	長 期 前 受 金	39,678,727
		資 本 金	426,130,185
		資 本 金	426,130,185
		剰 余 金	76,813,825
		資 本 剰 余 金	969,566
		利 益 剰 余 金	75,844,259
		建 設 改 良 積 立 金	72,667,003
		貸 付 資 金 積 立 金	3,842,750
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	665,495
合 計	770,508,874	合 計	770,508,874

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、北新宿地区及び環状第二号線新橋・虎ノ門地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成26年度は主に、北新宿地区で平成25年度に着工した2街区2-2B棟及び3街区3-1棟の建築工事を完了し、また、環状第二号線新橋・虎ノ門地区で平成23年度に着工したⅢ街区Ⅲ-1棟の建築工事を完了しました。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 323,990,504	千円 184,465,836	千円 △ 139,524,668
	営 業 外 収 益	3,143	33,337	30,194
	計	323,993,647	184,499,173	△ 139,494,474
支 出	営 業 費 用	320,736,203	178,280,979	142,455,224
	営 業 外 費 用	2,397,797	1,477,021	920,776
	特 別 損 失	—	118,628	△ 118,628
	計	323,134,000	179,876,628	143,257,372
収 支 差 引		859,647	4,622,545	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 5,450,136	千円 3,384,305	千円 △ 2,065,831
	都 市 再 開 発 事 業 収 入	36,238	35,414	△ 824
	固 定 資 産 売 却 収 入	180,672	86,071	△ 94,601
	雑 収 入	2,696	45,433	42,737
	計	5,669,742	3,551,223	△ 2,118,519
支 出	都 市 再 開 発 事 業 費	14,879,945 (1,394,083)	12,006,639	2,873,306
	企 業 債 償 還 金	3,600,000	3,600,000	0
	長 期 借 入 金 償 還 金	55,216	55,215	1
	建 設 利 息	36,238	35,414	824
	雑 支 出	1,684	—	1,684
	計	18,573,083 (1,394,083)	15,697,268	2,875,815
収 支 差 引		△ 12,903,341	△ 12,146,045	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	4,552,906
再 開 発 資 産 処 分 原 価	178,280,979
前 受 金 戻 入 額	△ 98,684,553
受 取 利 息	△ 32,354
有形固定資産売却損益（△は益）	118,628
未収金の増減額（△は増加）	505,966
未払金の増減額（△は減少）	△ 61,716,901
小 計	23,024,671
利 息 の 受 取 額	32,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,057,025

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の売却による収入	86,071
再開発資産の取得による支出	△ 24,688,735
一般会計からの繰入金による収入	3,089,728
そ の 他 資 本 収 入	45,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,467,502

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債の償還による支出	△ 3,600,000
一般会計からの借入金の償還による支出	△ 55,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,655,215

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 2,065,692
資 金 期 首 残 高	43,421,997
資 金 期 末 残 高	41,356,305

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
再 開 発 資 産	139,856,965	固 定 負 債	138,518
未成再開発資産	139,856,965	完成資産保証引当金	138,518
流 動 資 産	41,760,324	流 動 負 債	143,393,564
現 金 ・ 預 金	41,356,305	未 払 金	3,536,599
未 収 金	223,919	前 受 金	139,856,965
前 払 金	180,100	資 本 金	22,510,741
		資 本 金	22,510,741
		剰 余 金	15,574,466
		資 本 剰 余 金	1,104,429
		利 益 剰 余 金	14,470,037
		都市再開発事業積立金	8,114,767
		当年度未処分利益剰余金	6,355,270
合 計	181,617,289	合 計	181,617,289

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成26年度は、大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成、海上公園整備などを行いました。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	13,228,564	16,245,675	3,017,111
	営 業 外 収 益	4,146,426	4,800,652	654,226
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	17,375,000	21,046,327	3,671,327
支 出	営 業 費 用	6,475,000	7,311,234	△ 836,234
	営 業 外 費 用	5,292,754	3,418,763	1,873,991
	特 別 損 失	850,246	818,424	31,822
	計	12,618,000	11,548,421	1,069,579
収 支 差 引		4,757,000	9,497,906	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	97,485,000	97,485,000	0
	国 庫 補 助 金	282,218	107,467	△ 174,751
	雑 収 入	2,981,782	1,502,265	△ 1,479,517
	計	100,749,000	99,094,732	△ 1,654,268
支 出	埋 立 事 業 費	23,277,975	11,416,343	11,861,632
	企 業 債 費	(2,547,803)	153,528,811	17
	計	176,806,803	164,945,154	11,861,649
収 支 差 引		△ 76,057,803	△ 65,850,422	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	9,571,959
臨海副都心用地処分原価等	5,798,627
引当金の増減額（△は減少）	△ 22,141
受 取 利 息	△ 169,612
支払利息及び企業債取扱諸費	2,926,516
未収金の増減額（△は増加）	23,463
未払金の増減額（△は減少）	103,581
その他流動資産の増減額（△は増加）	2
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 99,902
その他固定負債の増減額（△は減少）	285,395
小 計	18,417,888
利 息 の 受 取 額	232,465
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,926,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,723,838

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
埋立地の造成等に要する支出	△ 13,551,978
国庫補助金による収入	107,467
そ の 他 資 本 収 入	1,379,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,064,768

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	97,485,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 153,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,915,000

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 52,255,931
資 金 期 首 残 高	203,669,038
資 金 期 末 残 高	151,413,108

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	112,999,614	固 定 負 債	190,924,661
有 形 固 定 資 産	299,632	企 業 債	187,265,000
無 形 固 定 資 産	1,434	退 職 給 付 引 当 金	682,733
投 資 そ の 他 の 資 産	112,698,548	そ の 他 固 定 負 債	2,976,928
埋 立 地 造 成	776,231,021	流 動 負 債	10,744,055
完 成 埋 立 地	489,389,547	未 払 金	6,485,415
未 成 埋 立 地	285,073,022	賞 与 引 当 金	63,160
年賦期限未了埋立地	1,768,452	そ の 他 流 動 負 債	4,195,480
流 動 資 産	156,108,674	繰 延 収 益	68
現 金 ・ 預 金	151,413,108	長 期 前 受 金	68
未 収 金	2,253,138	資 本 金	694,732,645
貯 蔵 品	1,766	資 本 金	694,732,645
前 払 金	2,438,982	剰 余 金	148,937,882
そ の 他 流 動 資 産	1,680	資 本 剰 余 金	53,646,290
		利 益 剰 余 金	95,291,592
		当年度未処分利益剰余金	95,291,592
合 計	1,045,339,310	合 計	1,045,339,310

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成26年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,102,124	4,120,673	18,549
	営 業 外 収 益	505,866	533,080	27,214
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,608,000	4,653,753	45,753
支 出	営 業 費 用	2,980,000	3,011,616	△ 31,616
	営 業 外 費 用	299,329	204,799	94,530
	特 別 損 失	226,671	234,369	△ 7,698
	計	3,506,000	3,450,784	55,216
収 支 差 引		1,102,000	1,202,969	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	3,000	3,126	126
	計	3,000	3,126	126
支 出	建 設 改 良 費	1,424,197	771,916	652,281
	企 業 債 費	(197,774) 356,577	356,576	1
	計	1,780,774 (197,774)	1,128,492	652,282
収 支 差 引		△ 1,777,774	△ 1,125,366	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	1,150,631
減 価 償 却 費 等	1,317,145
引当金の増減額（△は減少）	190,936
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 10,571
受 取 利 息	△ 25,252
支払利息及び企業債取扱諸費	26,442
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,040
未払金の増減額（△は減少）	38,156
その他資産の増減額（△は増加）	△ 412
小 計	2,683,035
利 息 の 受 取 額	25,805
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 26,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,682,399

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 1,358,448
そ の 他 資 本 収 入	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,357,587

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債の償還による支出	△ 356,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,576

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	968,236
資 金 期 首 残 高	25,120,808
資 金 期 末 残 高	26,089,044

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	336,078,828	固 定 負 債	790,339
有 形 固 定 資 産	330,499,167	企 業 債	620,176
無 形 固 定 資 産	2,111	退 職 給 付 引 当 金	170,163
投 資 そ の 他 の 資 産	5,577,549	流 動 負 債	949,248
流 動 資 産	26,588,072	企 業 債	292,991
現 金 ・ 預 金	26,089,044	未 払 金	637,261
未 収 金	46,228	賞 与 引 当 金	17,322
前 払 金	452,800	そ の 他 流 動 負 債	1,675
		繰 延 収 益	130,447
		長 期 前 受 金	141,019
		収 益 化 累 計 額	△ 10,571
		資 本 金	341,105,343
		資 本 金	341,105,343
		剰 余 金	19,691,522
		資 本 剰 余 金	7,163,894
		利 益 剰 余 金	12,527,628
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,527,628
合 計	362,666,900	合 計	362,666,900

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成26年度は、自動車運送事業において、最新の排出ガス規制に適合した低公害ノンステップバスを60両導入し、既存の車両を更新して環境負荷の低減に努めたほか、路線バス67両の次停留所名表示装置を大型画面の液晶式に更新し、情報案内の充実を図りました。軌道事業においては、停留場からの転落事故を防止するため、前年度に引き続き、固定式ホーム柵を10停留場に設置しました。また、新交通事業においては、平成26年9月にダイヤ改正を実施し、増発による輸送力増強を行いました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業で58万7千人、軌道事業で4万6千人、新交通事業で7万1千人、懸垂電車事業で3千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業で33,846百万円、軌道事業で2,055百万円、新交通事業で4,511百万円、懸垂電車事業で107百万円となりました。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	48,729,000	46,287,294	△ 2,441,706
	営 業 外 収 益	4,371,000	2,401,157	△ 1,969,843
	特 別 利 益	274,000	396,929	122,929
	計	53,374,000	49,085,380	△ 4,288,620
支 出	営 業 費 用	49,451,000	47,349,651	2,101,349
	営 業 外 費 用	5,739,000	3,096,557	2,642,443
	特 別 損 失	2,086,000	1,877,669	208,331
	計	57,276,000	52,323,878	4,952,122
収 支 差 引		△ 3,902,000	△ 3,238,497	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	3,315,000	3,192,000	△ 123,000
	一般会計出資金	829,000	798,000	△ 31,000
	一般会計補助金	22,817	16,891	△ 5,926
	財 産 収 入	31,050	95,419	64,369
	雑 収 入	31,133	30,269	△ 864
	計	4,229,000	4,132,579	△ 96,421
支 出	建 設 改 良 費	8,539,000 (1,302,000)	7,177,380	1,361,620
	企 業 債 償 還 金	2,700,000	2,700,000	0
	計	11,239,000 (1,302,000)	9,877,380	1,361,620
収 支 差 引		△ 7,010,000	△ 5,744,800	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 3,471,425
減 価 償 却 費	5,018,829
固 定 資 産 除 却 損 等	135,267
引当金の増減額（△は減少）	1,786,787
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 182,833
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 62,652
支払利息及び企業債取扱諸費	675,755
固定資産売却損益（△は益）	△ 100,004
未収金の増減額（△は増加）	△ 389,103
未払金の増減額（△は減少）	833,363
貯蔵品の増減額（△は増加）	45,871
その他流動資産の増減額（△は増加）	123,882
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 167,098
小 計	4,246,640
利息及び配当金の受取額	62,652
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 625,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,683,673

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 3,180,082
有形固定資産の売却による収入	221,234
無形固定資産の取得による支出	△ 23,819
有価証券の取得による支出	△ 20,183,800
有価証券の償還による収入	15,019,200
一般会計からの繰入金による収入	29,193
そ の 他 資 本 収 入	56,780
そ の 他 資 本 支 出	△ 801,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,862,786

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	3,192,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 2,700,000
一般会計からの出資による収入	794,000
割 賦 買 取 に よ る 支 出	△ 3,814,436
リース債務の返済による支出	△ 393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,528,828

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 7,707,941
資 金 期 首 残 高	22,678,319
資 金 期 末 残 高	14,970,378

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	179,128,534	固 定 負 債	61,043,355
有 形 固 定 資 産	68,937,226	企 業 債	34,646,000
無 形 固 定 資 産	96,817	リ ー ス 債 務	18,451
投 資 そ の 他 の 資 産	110,094,492	引 当 金	18,750,032
流 動 資 産	41,040,623	そ の 他 固 定 負 債	7,628,872
現 金 ・ 預 金	14,970,378	流 動 負 債	17,123,745
未 収 金	4,571,256	企 業 債	2,820,000
有 価 証 券	20,183,800	リ ー ス 債 務	4,711
貯 蔵 品	196,358	未 払 金	4,670,055
前 払 費 用	20,335	未 払 費 用	45,649
前 払 金	1,098,496	前 受 金	1,609,100
		引 当 金	1,620,553
		預 り 金	2,539,242
		そ の 他 流 動 負 債	3,814,436
		繰 延 収 益	2,169,464
		長 期 前 受 金	2,169,464
		資 本 金	39,899,005
		資 本 金	39,899,005
		剰 余 金	97,469,330
		資 本 剰 余 金	11,063,409
		利 益 剰 余 金	86,405,921
		都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	7,000,000
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,594,079
		評 価 差 額 等	2,464,258
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	2,464,258
合 計	220,169,158	合 計	220,169,158

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109キロメートルの運営を行っています。

平成26年度は、大江戸線に、液晶画面モニターを車内に設置して情報案内を充実した新造車両2編成を導入し、サービスの一層の向上を図りました。また、平成26年11月に浅草線のダイヤを改正し、エアポート快特を倍増するなど、羽田空港及び成田空港への更なるアクセスの強化を図りました。東京メトロとの地下鉄サービスの一体化の取組では、国内外からの旅行者を対象に「Tokyo Subway Ticket」を新たに発売したほか、多くの訪日外国人のお客様の利用が見込まれる駅で、無料Wi-Fiサービスを開始しました。

営業成績は、乗客数が一日平均251万人（浅草線67万人、三田線60万人、新宿線70万人、大江戸線88万人）、乗車料収入が129,153百万円となりました。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	149,099,000	148,337,127	△ 761,873
	営 業 外 収 益	14,257,000	12,696,394	△ 1,560,606
	特 別 利 益	483,000	2,879,560	2,396,560
	計	163,839,000	163,913,081	74,081
支 出	営 業 費 用	131,735,000	124,502,060	7,232,940
	営 業 外 費 用	19,044,000	16,564,528	2,479,472
	特 別 損 失	3,159,000	3,054,756	104,244
	計	153,938,000	144,121,345	9,816,655
収 支 差 引		9,901,000	19,791,736	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	5,000,000	5,000,000	0
	一般会計出資金	5,198,000	3,602,000	△ 1,596,000
	国庫補助金	1,385,809	532,791	△ 853,018
	一般会計補助金	1,689,787	711,179	△ 978,608
	財産収入	—	27,187	27,187
	有価証券償還金収入	6,000,000	6,000,000	0
	雑収入	404	14,073	13,669
	計	19,274,000	15,887,230	△ 3,386,770
支 出	建設改良費	28,866,000 (2,866,000)	18,096,144	10,769,856
	企業債償還金	41,196,000	41,193,376	2,624
	投 資	30,000,000	20,000,000	10,000,000
	雑支出	30,000	—	30,000
計	100,092,000 (2,866,000)	79,289,521	20,802,479	
収 支 差 引		△ 80,818,000	△ 63,402,291	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	18,577,868
減 価 償 却 費	46,446,976
固 定 資 産 除 却 損 等	1,570,655
減 損 損 失	779,712
引当金の増減額（△は減少）	2,398,579
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,154,900
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 201,490
支払利息及び企業債取扱諸費	10,048,329
固定資産売却損益（△は益）	△ 37,767
未収金の増減額（△は増加）	2,683,931
未払金の増減額（△は減少）	△ 215,734
貯蔵品の増減額（△は増加）	62,253
その他流動資産の増減額（△は増加）	47,418
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,263,102
小 計	68,742,729
利息及び配当金の受取額	224,576
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9,466,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,500,380

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 17,660,682
有形固定資産の売却による収入	64,927
無形固定資産の取得による支出	△ 489,463
定期預金の預入による支出	△ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	14,500,000
有価証券の取得による支出	△ 69,241,900
有価証券の償還による収入	61,591,200
国庫補助金による収入	589,768
一般会計からの繰入金による収入	825,776
そ の 他 資 本 収 入	752,721
そ の 他 資 本 支 出	△ 420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,068,074

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	5,234,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 41,193,376
一般会計からの出資による収入	4,850,000
リース債務の返済による支出	△ 1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,110,425

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 678,119
資 金 期 首 残 高	69,329,855
資 金 期 末 残 高	68,651,736

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	1,416,120,580	固 定 負 債	875,108,239
有 形 固 定 資 産	1,391,802,640	企 業 債	394,735,117
無 形 固 定 資 産	772,347	長 期 借 入 金	245,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	23,545,594	リ ー ス 債 務	49,293
流 動 資 産	152,015,982	引 当 金	26,697,041
現 金 ・ 預 金	68,651,736	そ の 他 固 定 負 債	208,626,788
未 収 金	10,633,653	流 動 負 債	75,110,699
有 価 証 券	69,241,900	企 業 債	46,572,635
貯 蔵 品	2,107,458	リ ー ス 債 務	12,585
前 払 費 用	37,238	未 払 金	17,212,216
前 払 金	1,295,340	未 払 費 用	581,404
未 収 収 益	48,657	前 受 金	7,160,036
		引 当 金	2,130,932
		預 り 金	1,440,891
		繰 延 収 益	437,919,251
		長 期 前 受 金	437,919,251
		資 本 金	433,769,877
		資 本 金	433,769,877
		剰 余 金	△ 253,771,504
		資 本 剰 余 金	101,000,415
		欠 損 金	354,771,919
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	354,771,919
合 計	1,568,136,562	合 計	1,568,136,562

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成26年度の販売電力量は12,759万kWhで、電力料収入は1,850百万円となりました。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	1,906,000	2,012,482	106,482
	営 業 外 収 益	50,000	48,999	△ 1,001
	特 別 利 益	246,000	246,509	509
	計	2,202,000	2,307,989	105,989
支 出	営 業 費 用	1,070,000	845,404	224,596
	営 業 外 費 用	140,000	109,632	30,368
	特 別 損 失	1,401,000	1,397,927	3,073
	計	2,611,000	2,352,962	258,038
収 支 差 引		△ 409,000	△ 44,973	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	493,201	196,089	297,112
	計	(6,201) 493,201	196,089	297,112
収 支 差 引		△ 493,201	△ 196,089	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 59,365
減 価 償 却 費	189,959
固 定 資 産 除 却 損	9,187
引当金の増減額（△は減少）	△ 252,599
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 44,577
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 2,954
未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	△ 21,414
未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	32,521
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,117
小 計	△ 150,359
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,406

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 458,771
無形固定資産の取得による支出	△ 11,157
有価証券の取得による支出	△ 1,574,300
有価証券の償還による収入	1,389,600
そ の 他 資 本 収 入	4,957
そ の 他 資 本 支 出	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,680

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
リース債務の返済による支出	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 797,093
資 金 期 首 残 高	2,587,052
資 金 期 末 残 高	1,789,960

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	3,150,253	固 定 負 債	151,581
有形固定資産	3,138,040	リース債務	340
無形固定資産	11,149	引 当 金	151,241
投資その他の資産	1,064	流 動 負 債	313,997
流 動 資 産	3,619,840	リース債務	87
現金・預金	1,789,960	未 払 金	299,054
未 収 金	110,170	引 当 金	13,876
有 価 証 券	1,574,300	預 り 金	980
前 払 金	145,410	繰 延 収 益	744,748
		長 期 前 受 金	744,748
		資 本 金	2,412,560
		資 本 金	2,412,560
		剰 余 金	3,147,207
		資 本 剰 余 金	1,902
		利 益 剰 余 金	3,145,305
		利 益 積 立 金	364,139
		中小水力発電開発改良積立金	1,350,317
		建設改良積立金	1,489,672
		当年度未処理欠損金	58,823
合 計	6,770,093	合 計	6,770,093

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成26年度は、平成25年2月に策定した「東京水道経営プラン2013」に基づき、安定給水、震災対策、安全でおいしい水、広域的事業運営、お客さまとのコミュニケーション、エネルギー・環境対策、国際展開及び経営基盤の強化の8つの視点に立ち、計画に掲げた主要施策を着実に推進し、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、安全でおいしい水の安定供給により、お客さまに喜ばれる水道の実現に向けて取り組みました。

平成26年度の給水件数は729万件で、年間総配水量は15億2,084万m³でした。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	353,046,000	336,061,330	△ 16,984,670
	営 業 外 収 益	16,679,000	14,981,675	△ 1,697,325
	特 別 利 益	2,356,000	—	△ 2,356,000
	計	372,081,000	351,043,005	△ 21,037,995
支 出	営 業 費 用	301,523,000	295,940,134	5,582,866
	営 業 外 費 用	18,188,000	11,531,479	6,656,521
	特 別 損 失	4,631,000	4,309,176	321,824
	計	324,342,000	311,780,789	12,561,211
収 支 差 引		47,739,000	39,262,216	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	4,609,000	3,188,000	△ 1,421,000
	国 庫 補 助 金	520,000	374,029	△ 145,971
	一 般 会 計 出 資 金	1,711,000	1,600,128	△ 110,872
	固 定 資 産 売 却 収 入	198,000	128,008	△ 69,992
	そ の 他 資 本 収 入	3,471,000	896,589	△ 2,574,411
	計	10,509,000	6,186,755	△ 4,322,245
支 出	建 設 改 良 費	103,942,000 (14,200,000)	81,374,839	22,567,161
	企 業 債 償 還 金	32,507,000	32,505,218	1,782
	計	136,449,000 (14,200,000)	113,880,057	22,568,943
収 支 差 引		△ 125,940,000	△ 107,693,302	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	35,087,230
減 価 償 却 費	67,636,608
固 定 資 産 除 却 費 等	4,428,281
引当金の増減額（△は減少）	△ 30,502,751
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 5,985,866
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 329,458
支払利息及び企業債取扱諸費	6,836,403
固定資産売却損益（△は益）	△ 556,131
未収金の増減額（△は増加）	3,884,866
未払金の増減額（△は減少）	7,378,594
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 224,176
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 6,441,112
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 754,915
小 計	80,457,573
利息及び配当金の受取額	1,002,828
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,873,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,586,805

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 84,942,123
有形固定資産の売却による収入	680,064
無形固定資産の取得による支出	△ 628,237
有価証券の取得による支出	△ 33,932,166
有価証券の償還による収入	138,900,000
国庫補助金による収入	374,029
国庫補助金の返還による支出	△ 109,379
工事負担金による収入	929,754
そ の 他 の 資 本 収 入	5,436
そ の 他 の 資 本 支 出	△ 4,854
そ の 他	76,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,348,856

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	4,221,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 32,505,218
一般会計からの出資による収入	1,219,624
リース債務の返済による支出	△ 11,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,076,125

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	68,859,536
資 金 期 首 残 高	132,292,263
資 金 期 末 残 高	201,151,799

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	2,383,090,377	固 定 負 債	354,939,512
有 形 固 定 資 産	2,320,285,112	企 業 債	226,394,087
無 形 固 定 資 産	61,645,745	リ ー ス 債 務	98,218
投 資 そ の 他 の 資 産	1,159,521	引 当 金	127,653,640
流 動 資 産	294,477,452	そ の 他 固 定 負 債	793,567
現 金 ・ 預 金	201,151,799	流 動 負 債	140,503,176
未 収 金	19,781,102	企 業 債	25,573,702
貯 蔵 品	1,835,309	リ ー ス 債 務	27,668
そ の 他 流 動 資 産	71,709,241	未 払 金	100,545,759
繰 延 勘 定	18,681	未 払 費 用	4,025,953
企 業 債 発 行 差 金	18,681	前 受 金	1,175,880
		前 受 収 益	26,900
		引 当 金	2,178,158
		そ の 他 流 動 負 債	6,949,156
		繰 延 収 益	174,855,198
		長 期 前 受 金	149,768,623
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	25,086,575
		資 本 金	1,562,543,422
		資 本 金	1,562,543,422
		剰 余 金	444,745,203
		資 本 剰 余 金	226,473,703
		利 益 剰 余 金	218,271,500
		大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	35,000,000
		奥 多 摩 水 道 施 設 整 備 積 立 金	1,068,322
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	182,203,178
合 計	2,677,586,510	合 計	2,677,586,510

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成26年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、業務の効率化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを推進しました。

平成26年度の給水件数は554件で、年間総配水量は1,069万6千m³でした。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 837,000	千円 816,042	千円 △ 20,958
	営 業 外 収 益	755,000	546,525	△ 208,475
	計	1,592,000	1,362,568	△ 229,432
支 出	営 業 費 用	1,501,000	1,290,685	210,315
	営 業 外 費 用	91,000	64,991	26,009
	計	1,592,000	1,355,676	236,324
収 支 差 引		0	6,892	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 出 資 金	千円 112,000	千円 67,418	千円 △ 44,582
	そ の 他 資 本 収 入	21,000	9,980	△ 11,020
	計	133,000	77,398	△ 55,602
支 出	建 設 改 良 費	327,000	98,108	228,892
	計	327,000	98,108	228,892
収 支 差 引		△ 194,000	△ 20,711	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	—
減 価 償 却 費	517,511
固 定 資 産 除 却 費 等	54,331
引当金の増減額（△は減少）	36,231
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 107,917
受 取 利 息	△ 5,811
未収金の増減額（△は増加）	93,179
未払金の増減額（△は減少）	2,427
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5
その他の流動負債の増減額（△は減少）	33
小 計	589,989
利 息 の 受 取 額	5,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	595,322

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 166,101
無形固定資産の取得による支出	△ 76
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,000

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
一般会計からの出資による収入	95,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,747

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	525,069
資 金 期 首 残 高	5,946,728
資 金 期 末 残 高	6,471,798

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	23,947,252	固 定 負 債	11,764
有 形 固 定 資 産	23,738,101	引 当 金	11,764
無 形 固 定 資 産	209,151	流 動 負 債	173,520
流 動 資 産	6,717,849	未 払 金	167,718
現 金 ・ 預 金	6,471,798	未 払 費 用	356
未 収 金	244,505	前 受 金	6
そ の 他 流 動 資 産	1,546	引 当 金	5,075
		そ の 他 流 動 負 債	364
		繰 延 収 益	5,394,794
		長 期 前 受 金	5,384,757
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10,038
		資 本 金	23,067,439
		資 本 金	23,067,439
		剰 余 金	2,017,584
		資 本 剰 余 金	806,633
		利 益 剰 余 金	1,210,950
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,210,950
合 計	30,665,101	合 計	30,665,101

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

平成26年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より7万9千件増加し、538万4千件となり、16億8,527万3千 m^3 の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億4,249万6千 m^3 の下水を処理しました。

平成26年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
		千円	千円	千円	
収	区部下水道	営 業 収 益	282,881,000	278,042,955	△ 4,838,045
		営 業 外 収 益	87,246,000	76,185,764	△ 11,060,236
		特 別 利 益	45,929,000	44,816,084	△ 1,112,916
		小 計	416,056,000	399,044,803	△ 17,011,197
入	流域下水道	営 業 収 益	16,927,000	16,175,094	△ 751,906
		営 業 外 収 益	19,913,000	14,126,451	△ 5,786,549
		小 計	36,840,000	30,301,545	△ 6,538,455
	計	452,896,000	429,346,348	△ 23,549,652	
支	区部下水道	営 業 費 用	288,842,000	269,581,549	19,260,451
		営 業 外 費 用	39,181,000	37,346,434	1,834,566
		特 別 損 失	2,894,000	2,880,900	13,100
		予 備 費	100,000	—	100,000
		小 計	331,017,000	309,808,882	21,208,118
出	流域下水道	営 業 費 用	36,883,000	29,013,443	7,869,557
		営 業 外 費 用	1,372,000	1,147,356	224,644
		特 別 損 失	276,000	605,091	△ 329,091
		小 計	38,531,000	30,765,890	7,765,110
	計	369,548,000	340,574,773	28,973,227	
収 支 差 引		83,348,000	88,771,576	—	

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区部下水道	企 業 債	110,823,000	106,133,000	△ 4,690,000
		一般会計出資金	46,237,000	43,642,217	△ 2,594,783
		国庫補助金	47,701,000	46,906,100	△ 794,900
		その他資本収入等	3,037,000	3,489,006	452,006
		小 計	207,798,000	200,170,323	△ 7,627,677
入	流域下水道	企 業 債	2,934,000	2,280,000	△ 654,000
		一般会計出資金	1,000	875,834	874,834
		国庫補助金	8,200,000	8,360,820	160,820
		市町村負担金収入	2,749,000	2,492,798	△ 256,202
		代替地売却収入等	213,000	82	△ 212,918
		小 計	14,097,000	14,009,534	△ 87,466
計		221,895,000	214,179,857	△ 7,715,143	
支	区部下水道	下水道建設改良費	218,644,568 (24,144,568)	180,973,470	37,671,098
		企業債償還金	183,127,000	183,126,488	512
		上部利用施設購入費	46,097,000	46,096,544	456
		小 計	447,868,568 (24,144,568)	410,196,503	37,672,065
		出	流域下水道	流域下水道改良費	1,790,000
流域下水道建設費	15,619,747 (1,419,747)			14,520,173	1,099,574
企業債償還金	4,230,000			4,229,929	71
生活再建対策事業費	6,000			1,897	4,103
小 計	21,645,747 (1,419,747)			20,446,294	1,199,453
計		469,514,315 (25,564,315)	430,642,797	38,871,518	
収 支 差 引		△ 247,619,315	△ 216,462,940	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成25年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	77,268,372
減 価 償 却 費	180,574,188
固 定 資 産 除 却 費 等	8,048,400
減 損 損 失	514,244
引当金の増減額（△は減少）	△ 5,369,392
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 58,395,941
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 60,228
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,361,243
固 定 資 産 売 却 損 益（△は益）	821
未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	2,827,090
未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	△ 2,993,223
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,133
その他の流動負債の増減額（△は減少）	314,763
小 計	241,096,470
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	60,228
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 38,361,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,795,455

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 226,627,079
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	17,396
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 274,824
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 240,000,000
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	234,000,000
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	56,488,067
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	4,300,565
そ の 他	△ 3,513,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,609,060

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	118,366,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 187,356,417
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	40,009,581
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 39,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,020,067

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 1,833,672
資 金 期 首 残 高	48,970,952
資 金 期 末 残 高	47,137,280

(4) 貸借対照表

(平成27年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	5,630,423,162	固 定 負 債	1,572,072,193
有 形 固 定 資 産	5,629,567,082	企 業 債	1,535,966,304
無 形 固 定 資 産	651,470	リ ー ス 債 務	149,591
投 資 そ の 他 の 資 産	204,609	引 当 金	34,520,756
流 動 資 産	193,770,751	そ の 他 固 定 負 債	1,435,543
現 金 ・ 預 金	47,137,280	流 動 負 債	279,437,824
未 収 金	70,307,164	企 業 債	167,989,781
前 払 費 用	4,415	リ ー ス 債 務	56,108
前 払 金	26,066,796	未 払 金	102,047,443
仮 払 金	233,930	前 受 金	26,003
未 収 収 益	11,742	引 当 金	7,993,895
そ の 他 流 動 資 産	50,009,423	預 り 金	1,324,594
繰 延 勘 定	144,831	繰 延 収 益	1,588,505,946
企 業 債 発 行 差 金	144,831	長 期 前 受 金	1,588,505,946
		資 本 金	2,029,691,911
		資 本 金	2,029,691,911
		剰 余 金	354,630,869
		資 本 剰 余 金	225,527,645
		利 益 剰 余 金	129,103,225
		建 設 積 立 金	266,746
		改 良 積 立 金	1,758,526
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	127,077,953
合 計	5,824,338,743	合 計	5,824,338,743

(注) 平成27年3月末日現在、一時借入金はありません。

第3 平成27年度予算の概況

1 予算編成の考え方

我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、平成26年4月以降のGDPは2四半期連続のマイナス成長となるなど、足元の個人消費に足踏み感が見られる上、海外経済の下振れリスクなども踏まえると、今後の景気動向には引き続き注視が必要です。

現下の社会経済情勢の下、2020年のオリンピック・パラリンピック開催を控え、世界から注目されている東京は、成熟社会の範となる新たな大都市モデルを構築するとともに、日本全体の発展を強力に牽引していくことが求められています。

そのため、史上最高のオリンピック・パラリンピック開催に向けた準備をはじめ、急速に進行する少子高齢化や社会資本ストックの維持・更新への対応、東京の活力を支える経済の活性化、都市防災力の強化など、多岐にわたる重要課題に対し、高い戦略性を持ってスピーディーに政策を推し進めていかなければなりません。

一方、歳入の根幹を成す都税収入は、現在は堅調に推移しつつあるものの、元来、景気変動の影響を受けやすい不安定な構造にある上、地方法人課税における更なる不合理な見直しの動向など、都の財源を更に減少させる懸念もあり、都財政の先行きは全く予断を許す状況にはありません。

こうした歳入歳出両面における課題を抱える中、今、都がなすべきことは、今後の都政の羅針盤となる「東京都長期ビジョン」を基軸として、「世界一の都市・東京」の実現に向け、問題の本質を捉えた政策を積極的に展開することであり、同時に、それらの政策の着実な実施を可能とする、強靱で弾力性の高い財政基盤を確保していくことです。

そのため、中長期的な視点に立って、都債の計画的な活用を図るとともに、今後の膨大な財政需要に対して今から手立てを講ずるべく、戦略的に基金を活用していきます。併せて、事業全般について、見直しや再構築を含めて厳しく検証することで、効率性や実効性を向上させ、施策の新陳代謝を促進していきます。事業評価については、これまで加えてきた創意工夫に、新たに官民連携手法による事業実施の可能性を検討するなど、事業検証機能の一層の進化を図ります。

こうした取組を不断に行うことで、都の自己改革力を一段と向上させ、将来にわたって安定的な財政対応力を堅持するとともに、東京の持続的発展と都民福祉の一層の向上に向け、山積する諸課題に積極果敢に取り組んでいきます。

平成27年度予算は、「東京を『世界一の都市』へと飛躍させる予算」と位置付け、

- 1 2020年とその先の明るい未来に向けて積極的な施策構築を図り、大会終了後も将来に引き継がれるレガシーを創造するべく果敢な事業展開を行うこと
- 2 都民福祉の充実による生活の質の向上や、日本を牽引する経済の活性化など、都民一人ひとりが安心して豊かに暮らせる社会の早期実現を図ること
- 3 施策の見直しによる都政改革の推進と、中長期を見据えた財源措置により、戦略的かつ安定的な政策展開を支える財政基盤を構築すること

を基本として、編成しました。

2 予算の規模

平成27年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 平成27年度当初予算額

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	69,520	66,667	2,853	4.3
うち一般歳出	48,608	47,087	1,521	3.2
特 別 会 計	47,045	42,694	4,352	10.2
公 営 企 業 会 計	22,140	24,033	△ 1,893	△ 7.9
合 計	138,706	133,394	5,312	4.0
重 複 控 除 額	28,681	29,243	△ 562	△ 1.9
差 引 純 計	110,025	104,152	5,873	5.6

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

付 表

平成 26 年度 各 会 計 歳 出 予 算

区 分	当初予算額 (A) (26. 3. 28議決)	補 正 予 算			
		(26. 6. 25議決)	(26. 10. 3 議決)	(26. 11. 21専決)	(26. 12. 25議決)
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	6,666,708,152	—	3,236,352	6,303,000	13,751,308
特 別 会 計	4,269,390,000	—	—	—	—
特別区財政調整	981,170,000	—	—	—	—
地方消費税清算	1,187,983,000	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	277,000	—	—	—	—
母子父子福祉貸付資金	4,764,000	—	—	—	—
心身障害者扶養年金	5,926,000	—	—	—	—
中小企業設備導入等資金	5,491,000	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—	—
と 場	6,176,000	—	—	—	—
都 営 住 宅 等 事 業	163,438,000	—	—	—	—
都 営 住 宅 等 保 証 金	4,172,000	—	—	—	—
都 市 開 発 資 金	9,269,000	—	—	—	—
用 地	29,702,000	—	—	—	—
公 債 費	1,856,650,000	—	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	14,272,000	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	2,403,335,000	1,383,000	—	—	5,000,000
病 院	224,696,000	—	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	69,260,000	—	—	—	—
都 市 再 開 発 事 業	340,313,000	—	—	—	—
臨 海 地 域 開 発 事 業	186,877,000	—	—	—	—
港 湾 事 業	5,089,000	—	—	—	—
交 通 事 業	67,213,000	—	—	—	—
高 速 電 車 事 業	251,164,000	—	—	—	—
電 気 事 業	1,715,000	1,383,000	—	—	—
水 道 事 業	446,591,000	—	—	—	—
工 業 用 水 道 事 業	1,919,000	—	—	—	—
下 水 道 事 業	808,498,000	—	—	—	5,000,000
合 計	13,339,433,152	1,383,000	3,236,352	6,303,000	18,751,308
重 複 控 除 額	2,924,271,363	—	—	—	305,000
差 引 純 計	10,415,161,789	1,383,000	3,236,352	6,303,000	18,446,308

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

額		議決予算額		平成25年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
(27. 3. 5議決)	計 (B)	(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円	千円	千円	%	千円	千円	%	
55,202,486	78,493,146	6,745,201,298	50.2	44,201,905	6,789,403,203	50.0	一般
24,012,000	24,012,000	4,293,402,000	31.9	14,717,576	4,308,119,576	31.7	特会
433,000	433,000	981,603,000	7.3	—	981,603,000	7.2	財調
23,579,000	23,579,000	1,211,562,000	9.0	—	1,211,562,000	8.9	地消
—	—	277,000	0.0	—	277,000	0.0	小笠
—	—	4,764,000	0.0	—	4,764,000	0.0	母父
—	—	5,926,000	0.0	—	5,926,000	0.0	心障
—	—	5,491,000	0.0	—	5,491,000	0.0	中小
—	—	52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
—	—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	—	6,176,000	0.0	—	6,176,000	0.0	と場
—	—	163,438,000	1.2	12,788,000	176,226,000	1.3	住事
—	—	4,172,000	0.0	—	4,172,000	0.0	住保
—	—	9,269,000	0.1	—	9,269,000	0.1	都開
—	—	29,702,000	0.2	133,414	29,835,414	0.2	用地
—	—	1,856,650,000	13.8	—	1,856,650,000	13.7	公債
—	—	14,272,000	0.1	1,796,162	16,068,162	0.1	臨基
—	6,383,000	2,409,718,000	17.9	80,054,980	2,489,772,980	18.3	公企
—	—	224,696,000	1.7	694,731	225,390,731	1.7	病院
—	—	69,260,000	0.5	31,282,073	100,542,073	0.7	市場
—	—	340,313,000	2.5	1,394,083	341,707,083	2.5	都再
—	—	186,877,000	1.4	2,547,803	189,424,803	1.4	臨地
—	—	5,089,000	0.0	197,774	5,286,774	0.0	港湾
—	—	67,213,000	0.5	1,302,000	68,515,000	0.5	交通
—	—	251,164,000	1.9	2,866,000	254,030,000	1.9	高速
—	1,383,000	3,098,000	0.0	6,201	3,104,201	0.0	電気
—	—	446,591,000	3.3	14,200,000	460,791,000	3.4	水道
—	—	1,919,000	0.0	—	1,919,000	0.0	工水
—	5,000,000	813,498,000	6.0	25,564,315	839,062,315	6.2	下水
79,214,486	108,888,146	13,448,321,298	100.0	138,974,461	13,587,295,759	100.0	合計
793,000	1,098,000	2,925,369,363	—	—	2,925,369,363	—	重複
78,421,486	107,790,146	10,522,951,935	—	138,974,461	10,661,926,396	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成27年 6月22日 印刷 登録番号 (27) 4

平成27年 6月30日 発行

財政のあらまし

平成26年度下半期財政運営の状況

平成26年度公営企業会計決算の状況

平成27年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 27 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。